

# 平成15年度財政状況

## —国家公務員共済組合—

1.	収支状況 .....	1
2.	給付状況	
	(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間 .....	3
	(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成 .....	10
3.	組合員状況	
	(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等 .....	11
	(2) 組合員の分布 .....	12
	(3) 標準報酬月額等級の分布 .....	15
4.	積立金の運用状況について .....	16
5.	財政再計算における将来見通しとの比較	
	(1) 収支状況の比較 .....	17
	(2) 組合員数及び受給者数の比較 .....	18
	(3) 財政指標の比較 .....	19

国家公務員共済組合連合会 平成15年度財政状況の概要

1. 収支状況

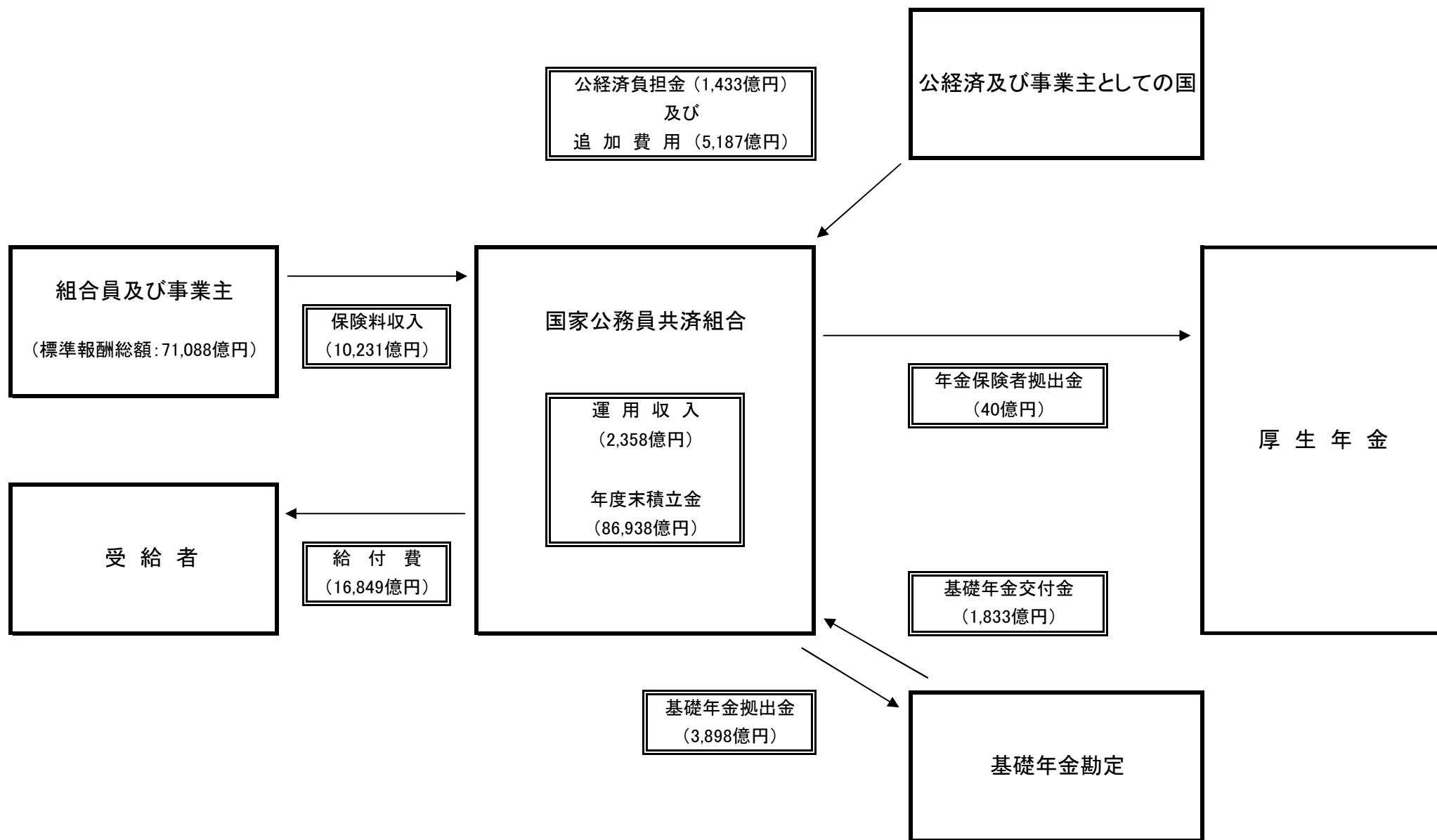
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年度との比較 (伸び率 %)
収 入	収入総額	億円 21,872 (時価ベース <sup>注</sup> : 22,389)	億円 23,168 (時価ベース <sup>注</sup> : 22,381)	億円 21,117 (時価ベース <sup>注</sup> : 20,411)	億円 20,956 (時価ベース <sup>注</sup> : 20,625)	億円 21,064 (時価ベース <sup>注</sup> : 22,063)	億円 108 ( 0.5 %) (1,438) ( 7.0 %)
	保険料	9,957	10,206	10,252	10,130	10,231	101 ( 1.0 %)
	国庫・公経済負担	1,219	1,315	1,348	1,372	1,433	61 ( 4.4 %)
	追加費用	5,807	5,612	5,400	5,326	5,187	△ 140 ( △ 2.6 %)
	運用収入	2,666 (正味運用収入: 2,630) (時価ベース <sup>注</sup> : 3,147)	2,499 (正味運用収入: 2,465) (時価ベース <sup>注</sup> : 1,678)	2,104 (正味運用収入: 2,047) (時価ベース <sup>注</sup> : 1,341)	2,169 (正味運用収入: 2,088) (時価ベース <sup>注</sup> : 1,757)	2,358 (正味運用収入: 2,283) (時価ベース <sup>注</sup> : 3,282)	189 ( 8.7 %)
	基礎年金交付金	2,156	2,083	1,993	1,935	1,833	△ 102 ( △ 5.3 %)
	制度間調整交付金 旧地方事務官移換金 その他	52 — 15	— 1,436 17	— — 20	— — 23	— — 23	— — 0 ( 0.6 %)
支 出	支出総額	20,020	20,406	20,568	20,709	20,873	164 ( 0.8 %)
	給付費	16,608	16,800	16,867	16,852	16,849	△ 3 ( △ 0.0 %)
	基礎年金拠出金	3,288	3,535	3,608	3,719	3,898	179 ( 4.8 %)
	制度間調整拠出金	52	—	—	—	—	—
	年金保険者拠出金	25	25	25	22	40	17 ( 76.1 %)
	その他	47	46	67	115	86	△ 29 ( △ 25.1 %)
収 支 残	1,852 (時価ベース <sup>注</sup> : 2,369)	2,762 (時価ベース <sup>注</sup> : 1,975)	549 (時価ベース <sup>注</sup> : △ 157)	247 (時価ベース <sup>注</sup> : △ 84)	191 (時価ベース <sup>注</sup> : 1,189)	△ 56 ( △ 22.7 %) (1,273) ( △ 1,512.1 %)	
年度末積立金	83,189 (時価ベース <sup>注</sup> : 85,252)	85,951 (時価ベース <sup>注</sup> : 87,227)	86,500 (時価ベース <sup>注</sup> : 87,070)	86,747 (時価ベース <sup>注</sup> : 86,986)	86,938 (時価ベース <sup>注</sup> : 88,175)	191 ( 0.2 %) (1,189) ( 1.4 %)	
積立金運用利回り	3.27 % (時価ベース <sup>注</sup> : 3.80 %)	3.01 % (時価ベース <sup>注</sup> : 2.03 %)	2.42 % (時価ベース <sup>注</sup> : 1.56 %)	2.45 % (時価ベース <sup>注</sup> : 2.05 %)	2.68 % (時価ベース <sup>注</sup> : 3.84 %)	0.23 % (1.79 %)	
特 記 事 項							

注：時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。

同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。

なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

国家公務員共済組合の収支状況の概略図（平成15年度）



## 2. 給付状況

### (1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額 及び 平均加入期間

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)		
受給権者	受給権者数	千人 835 580 35 12 208 0	千人 862 592 39 12 218 0	千人 883 601 43 13 226 0	千人 906 610 49 13 234 0	千人 933 620 58 13 241 0	千人 27 10 9 0 8 0	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	2.9 1.6 18.0 3.3 3.3 5.4
	年金総額	億円 17.331 13.880 217 180 3.045 9	億円 17.557 13.947 226 183 3.193 8	億円 17.534 13.803 234 184 3.305 8	億円 17.656 13.794 245 185 3.424 8	億円 17.690 13.732 258 186 3.507 7	億円 34 63 13 1 84 0	△ ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0.2 0.5 5.4 0.3 2.4 6.2
全額	人員	千人 755 518 30 8 198 0	千人 781 532 34 8 207 0	千人 801 541 38 8 214 0	千人 819 546 43 8 221 0	千人 841 554 50 9 227 0	千人 22 7 7 0 7 0	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	2.7 1.4 17.4 2.6 3.1 5.5
	年金総額	億円 15.630 12.393 189 118 2.921 9	億円 15.907 12.524 197 118 3.059 8	億円 15.971 12.479 205 118 3.162 8	億円 16.010 12.403 212 117 3.271 8	億円 16.004 12.314 222 115 3.346 7	億円 6 89 10 1 75 0	△ △ ( ) △ ( ) ( )	0.0 4.5 1.1 2.3 6.2
一部支給	人員	千人 56 48 3 1 5	千人 55 45 3 1 6	千人 55 44 4 1 7 0	千人 61 48 5 1 7 0	千人 65 50 6 1 8 0	千人 4 2 1 0 1 0	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	7.3 4.9 28.6 1.8 9.7 0.0
	年金総額	億円 1.229 1.129 17 16 67	億円 1.172 1.064 17 16 75	億円 1.009 1.009 19 16 83 0	億円 1.192 1.063 22 16 90 0	億円 1.236 1.097 25 16 97 0	億円 44 34 3 0 7 0	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	3.7 3.2 15.9 0.7 7.6 0.9
全額停止	人員	千人 24 14 1 3 5 0	千人 25 15 2 4 5 0	千人 26 15 2 4 6 0	千人 27 16 2 4 6 0	千人 27 16 2 4 6 0	千人 0 0 0 0 0 0	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0.7 1.7 3.0 4.9 3.9 0.0
	年金総額	億円 472 358 11 46 57 0	億円 478 359 11 48 59 0	億円 437 316 10 50 61 0	億円 454 328 10 52 62 0	億円 450 321 11 54 64 0	億円 3 7 0 2 2 0	△ △ ( ) ( ) ( ) ( )	0.8 2.2 1.0 3.4 2.9 0.9

(注) その他は、船員給付及び公務災害給付である。

			平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
減額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当	137 137	136 136	133 133	131 131	128 128	△ △	3 ( △ 3 ( △
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢相当・退年相当給付 通老相当・通退相当給付	2,832 2,832	2,729 2,729	2,605 2,605	2,499 2,499	2,391 2,391	△ △	108 ( △ 108 ( △
増額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人		
	老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当								
年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	老齢相当・退年相当給付 通老相当・通退相当給付								

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円	円	△ 3,744 ( △ 2.0 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 4,089 ( △ 2.1 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 3,771 ( △ 2.4 %)
女	上記の老齢・退職年金平均年金月額に基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 2,615 ( △ 1.2 %)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達していない者を除外した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 2,968 ( △ 1.3 %)
合計	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月	月	月	1 ( 0.2 %)
	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円	円	円	△ 4,424 ( △ 10.7 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
計	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月	月	月	△ 7 ( △ 6.1 %)

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 205,084	円 201,809	円 196,692	円 193,588	円 189,770	円 △ 3,818 (△ 2.0 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 213,587	円 210,520	円 205,075	円 201,788	円 197,587	円 △ 4,201 (△ 2.1 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 177,743	円 172,684	円 167,479	円 163,731	円 159,984	円 △ 3,747 (△ 2.3 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 418	月 419	月 420	月 421	月 422	月 1 (0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 50,214	円 46,708	円 42,510	円 38,642	円 33,961	円 △ 4,681 (△ 12.1 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 124	月 120	月 114	月 107	月 98	月 △ 9 (△ 8.4 %)
女	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 167,350	円 165,751	円 162,732	円 160,957	円 157,888	円 △ 3,069 (△ 1.9 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 174,894	円 173,275	円 169,853	円 168,170	円 164,933	円 △ 3,237 (△ 1.9 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 141,848	円 139,419	円 136,795	円 133,736	円 130,162	円 △ 3,574 (△ 2.7 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 394	月 395	月 397	月 398	月 399	月 1 (0.3 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 56,545	円 54,368	円 51,451	円 49,232	円 46,627	円 △ 2,605 (△ 5.3 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 146	月 143	月 140	月 137	月 134	月 △ 3 (△ 2.2 %)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 215,628	円 214,527	円 163,330	円 154,142	円 148,006	円 △ 6,136 ( △ 4.0 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 216,460	円 214,937	円 163,467	円 154,193	円 148,052	円 △ 6,141 ( △ 4.0 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 196,047	円 125,887	円 106,445	円 110,946	円 98,215	円 △ 12,731 ( △ 11.5 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 427	月 430	月 431	月 431	月 432	月 1 ( 0.2 %)
男 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 220,432	円 219,919	円 166,561	円 156,933	円 151,383	円 △ 5,550 ( △ 3.5 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 221,174	円 220,308	円 166,684	円 156,983	円 151,418	円 △ 5,565 ( △ 3.5 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 202,241	円 129,736	円 108,828	円 111,598	円 103,125	円 △ 8,473 ( △ 7.6 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 428	月 432	月 433	月 433	月 434	月 1 ( 0.2 %)
女 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 185,296	円 184,151	円 144,620	円 136,898	円 129,095	円 △ 7,803 ( △ 5.7 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 186,334	円 184,611	円 144,799	円 136,946	円 129,177	円 △ 7,769 ( △ 5.7 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 165,930	円 110,921	円 98,955	円 108,340	円 88,396	円 △ 19,944 ( △ 18.4 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 419	月 421	月 423	月 423	月 420	月 △ 3 ( △ 0.7 %)
特 記 事 項							

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	199,261 円	196,201 円	191,367 円	188,413 円	184,669 円	△ 3,744 円 ( △ 2.0 %)	
	受給権者数	580 千人	592 千人	601 千人	610 千人	620 千人	10 千人 ( 1.6 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	220,062 円	219,605 円	217,058 円	216,062 円	213,447 円	△ 2,615 円 ( △ 1.2 %)	
	60歳未満(合計)	円	円	123,328 円	117,805 円	111,731 円	△ 6,074 円 ( △ 5.2 %)	
男	新	受給権者数	千人	千人	2 千人	1 千人	1 千人 ( △ 22.8 %)	
	特	報酬比例部分	円	円	63,417 円	59,553 円	56,112 円	△ 3,441 円 ( △ 5.8 %)
		定額部分	円	円	38,918 円	35,910 円	33,267 円	△ 2,643 円 ( △ 7.4 %)
		加給年金部分	円	円	20,993 円	22,342 円	22,352 円	10 円 ( 0.0 %)
法	60歳(合計)	円	円	139,861 円	129,642 円	127,105 円	△ 2,537 円 ( △ 2.0 %)	
	受給権者数	千人	千人	13 千人	12 千人	13 千人	2 千人 ( 12.6 %)	
		報酬比例部分	円	円	122,378 円	123,102 円	122,012 円	△ 1,090 円 ( △ 0.9 %)
		定額部分	円	円	12,727 円	4,841 円	3,642 円	△ 1,199 円 ( △ 24.8 %)
部		加給年金部分	円	円	4,756 円	1,699 円	1,451 円	△ 248 円 ( △ 14.6 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	139,915 円	129,683 円	127,235 円	△ 2,448 円 ( △ 1.9 %)
別	61歳(合計)	円	円	213,043 円	208,191 円	205,857 円	△ 2,334 円 ( △ 1.1 %)	
	受給権者数	千人	千人	26 千人	25 千人	23 千人	△ 1 千人 ( △ 5.7 %)	
女		報酬比例部分	円	円	123,312 円	123,915 円	122,990 円	△ 925 円 ( △ 0.7 %)
		定額部分	円	円	69,508 円	63,345 円	60,527 円	△ 2,818 円 ( △ 4.4 %)
		加給年金部分	円	円	20,223 円	20,931 円	22,340 円	1,409 円 ( 6.7 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	208,233 円	205,901 円	205,901 円	△ 2,332 円 ( △ 1.1 %)
合	62歳(合計)	円	円	209,923 円	212,823 円	211,822 円	△ 1,001 円 ( △ 0.5 %)	
	受給権者数	千人	千人	23 千人	26 千人	26 千人	0 千人 ( △ 0.6 %)	
支		報酬比例部分	円	円	121,700 円	123,546 円	123,101 円	△ 445 円 ( △ 0.4 %)
		定額部分	円	円	70,590 円	69,493 円	67,016 円	△ 2,477 円 ( △ 3.6 %)
前		加給年金部分	円	円	17,633 円	19,784 円	21,705 円	1,921 円 ( 9.7 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	208,233 円	205,901 円	205,901 円	円
額	63歳(合計)	円	円	210,700 円	209,704 円	210,716 円	1,012 円 ( 0.5 %)	
	受給権者数	千人	千人	21 千人	23 千人	26 千人	3 千人 ( 10.9 %)	
保		報酬比例部分	円	円	121,279 円	121,960 円	122,742 円	782 円 ( 0.6 %)
		定額部分	円	円	72,460 円	70,599 円	68,871 円	△ 1,728 円 ( △ 2.4 %)
障		加給年金部分	円	円	16,961 円	17,145 円	19,103 円	1,958 円 ( 11.4 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	208,233 円	205,901 円	205,901 円	円
を	64歳(合計)	円	円	213,279 円	210,801 円	208,176 円	△ 2,625 円 ( △ 1.2 %)	
	受給権者数	千人	千人	25 千人	21 千人	23 千人	2 千人 ( 11.6 %)	
適		報酬比例部分	円	円	122,376 円	122,025 円	121,683 円	△ 342 円 ( △ 0.3 %)
		定額部分	円	円	74,461 円	72,618 円	70,130 円	△ 2,488 円 ( △ 3.4 %)
用		加給年金部分	円	円	16,442 円	16,158 円	16,363 円	205 円 ( 1.3 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	208,233 円	205,901 円	205,901 円	円
さ	65歳以上本来支給分	円	円	170,939 円	167,866 円	163,981 円	△ 3,885 円 ( △ 2.3 %)	
	受給権者数	千人	千人	233 千人	253 千人	267 千人	14 千人 ( 5.5 %)	
れ		報酬比例部分	円	円	134,840 円	133,632 円	131,623 円	△ 2,009 円 ( △ 1.5 %)
		定額部分	円	円	28,792 円	27,433 円	26,080 円	△ 1,353 円 ( △ 4.9 %)
る		加給年金部分	円	円	7,307 円	6,801 円	6,278 円	△ 523 円 ( △ 7.7 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	234,859 円	231,988 円	227,680 円	△ 4,308 円 ( △ 1.9 %)
者	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	円	円	207,254 円	206,839 円	204,432 円	△ 2,407 円 ( △ 1.2 %)	
	受給権者数	千人	千人	239 千人	228 千人	216 千人	△ 12 千人 ( △ 5.2 %)	
を	旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	円	円	180,765 円	174,922 円	171,781 円	△ 3,141 円 ( △ 1.8 %)	
	受給権者数	千人	千人	19 千人	21 千人	23 千人	3 千人 ( 13.9 %)	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。



		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)		
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	205,084 円	201,809 円	196,692 円	193,588 円	189,770 円	△ 3,818 円 (△ 2.0 %)		
	受給権者数	491 千人	500 千人	507 千人	513 千人	521 千人	7 千人 (1.4 %)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		226,260 円	225,750 円	223,053 円	222,022 円	219,376 円	△ 2,646 円 (△ 1.2 %)	
	新 法 部 分	特	60歳未満(合計)	円	円	132,010 円	126,010 円	117,962 円	△ 8,048 円 (△ 6.4 %)
			受給権者数	千人	千人	1 千人	1 千人	1 千人	0 千人 (△ 18.3 %)
			報酬比例部分	円	円	65,692 円	61,665 円	57,242 円	△ 4,423 円 (△ 7.2 %)
			定額部分	円	円	38,156 円	35,195 円	32,376 円	△ 2,819 円 (△ 8.0 %)
			加給年金部分	円	円	28,162 円	29,150 円	28,344 円	△ 806 円 (△ 2.8 %)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	143,359 円	131,974 円	129,986 円	△ 1,988 円 (△ 1.5 %)
		別	60歳(合計)	円	円	143,359 円	131,974 円	129,986 円	△ 1,988 円 (△ 1.5 %)
			受給権者数	千人	千人	11 千人	10 千人	11 千人	1 千人 (11.5 %)
			報酬比例部分	円	円	125,281 円	126,099 円	125,275 円	△ 824 円 (△ 0.7 %)
			定額部分	円	円	12,745 円	4,074 円	3,161 円	△ 913 円 (△ 22.4 %)
			加給年金部分	円	円	5,333 円	1,801 円	1,550 円	△ 251 円 (△ 13.9 %)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	143,405 円	132,020 円	130,125 円	△ 1,895 円 (△ 1.4 %)
	支 給 分	支	61歳(合計)	円	円	218,401 円	213,887 円	212,106 円	△ 1,781 円 (△ 0.8 %)
			受給権者数	千人	千人	22 千人	21 千人	20 千人	△ 1 千人 (△ 6.1 %)
			報酬比例部分	円	円	125,743 円	126,557 円	125,590 円	△ 967 円 (△ 0.8 %)
			定額部分	円	円	69,869 円	63,689 円	61,048 円	△ 2,641 円 (△ 4.1 %)
			加給年金部分	円	円	22,789 円	23,641 円	25,468 円	1,827 円 (7.7 %)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	213,928 円	213,928 円	212,151 円	△ 1,777 円 (△ 0.8 %)
		給	62歳(合計)	円	円	215,013 円	218,247 円	217,719 円	△ 528 円 (△ 0.2 %)
			受給権者数	千人	千人	20 千人	22 千人	22 千人	0 千人 (△ 1.3 %)
			報酬比例部分	円	円	124,092 円	125,985 円	125,722 円	△ 263 円 (△ 0.2 %)
			定額部分	円	円	70,982 円	69,850 円	67,401 円	△ 2,449 円 (△ 3.5 %)
			加給年金部分	円	円	19,939 円	22,412 円	24,596 円	2,184 円 (9.7 %)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	217,758 円	217,758 円	217,758 円	円 (0.0 %)
性 分	給	63歳(合計)	円	円	215,819 円	214,857 円	216,128 円	1,271 円 (0.6 %)	
		受給権者数	千人	千人	18 千人	20 千人	22 千人	2 千人 (10.4 %)	
		報酬比例部分	円	円	123,630 円	124,373 円	125,174 円	801 円 (0.6 %)	
		定額部分	円	円	72,815 円	70,990 円	69,220 円	△ 1,770 円 (△ 2.5 %)	
		加給年金部分	円	円	19,374 円	19,494 円	21,734 円	2,240 円 (11.5 %)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	217,758 円	217,758 円	217,758 円	円 (0.0 %)	
	分	64歳(合計)	円	円	218,013 円	216,092 円	213,398 円	△ 2,694 円 (△ 1.2 %)	
		受給権者数	千人	千人	22 千人	18 千人	20 千人	2 千人 (12.4 %)	
		報酬比例部分	円	円	124,653 円	124,515 円	124,182 円	△ 333 円 (△ 0.3 %)	
		定額部分	円	円	74,767 円	73,005 円	70,535 円	△ 2,470 円 (△ 3.4 %)	
		加給年金部分	円	円	18,593 円	18,572 円	18,681 円	109 円 (0.6 %)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	218,013 円	216,092 円	213,398 円	△ 2,694 円 (△ 1.2 %)	
性 分	給	65歳以上本来支給分	円	円	175,539 円	172,327 円	168,389 円	△ 3,938 円 (△ 2.3 %)	
		受給権者数	千人	千人	200 千人	217 千人	228 千人	11 千人 (5.2 %)	
		報酬比例部分	円	円	138,174 円	136,915 円	134,907 円	△ 2,008 円 (△ 1.5 %)	
		定額部分	円	円	29,041 円	27,646 円	26,288 円	△ 1,358 円 (△ 4.9 %)	
		加給年金部分	円	円	8,324 円	7,766 円	7,194 円	△ 572 円 (△ 7.4 %)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	239,733 円	236,745 円	232,390 円	△ 4,355 円 (△ 1.8 %)	
	分	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	円	円	214,415 円	214,230 円	211,848 円	△ 2,382 円 (△ 1.1 %)	
		受給権者数	千人	千人	195 千人	184 千人	174 千人	△ 11 千人 (△ 5.7 %)	
		旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	円	円	183,987 円	177,551 円	174,317 円	△ 3,234 円 (△ 1.8 %)	
		受給権者数	千人	千人	18 千人	20 千人	23 千人	3 千人 (14.0 %)	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)		
女	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	167,350 円	165,751 円	162,732 円	160,957 円	157,888 円	△ 3,069 円 (△ 1.9 %)		
	受給権者数	90 千人	92 千人	94 千人	97 千人	99 千人	2 千人 (2.5 %)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	186,103 円	186,249 円	184,814 円	184,428 円	182,326 円	△ 2,102 円 (△ 1.1 %)		
	新 法 部 別 分 ( み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く)	新 法 部 別	60歳未満(合計)	円	円	108,572 円	101,466 円	△ 4,595 円 (△ 4.5 %)	
			受給権者数	千人	千人	1 千人	0 千人	0 千人 (△ 31.8 %)	
			報酬比例部分	円	円	59,634 円	55,435 円	53,416 円	△ 2,019 円 (△ 3.6 %)
			定額部分	円	円	40,131 円	37,248 円	35,395 円	△ 1,853 円 (△ 5.0 %)
		加給年金部分	円	円	8,807 円	8,783 円	8,060 円	△ 723 円 (△ 8.2 %)	
		60歳(合計)	円	円	118,885 円	117,155 円	112,610 円	△ 4,545 円 (△ 3.9 %)	
		受給権者数	千人	千人	2 千人	2 千人	2 千人	0 千人 (18.6 %)	
		報酬比例部分	円	円	105,018 円	107,182 円	105,646 円	△ 1,536 円 (△ 1.4 %)	
		定額部分	円	円	12,572 円	8,825 円	6,011 円	△ 2,814 円 (△ 31.9 %)	
		加給年金部分	円	円	1,295 円	1,148 円	953 円	△ 195 円 (△ 17.0 %)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	118,994 円	117,174 円	112,688 円	△ 4,486 円 (△ 3.8 %)	
		支 分	61歳(合計)	円	円	180,513 円	175,479 円	171,007 円	△ 4,472 円 (△ 2.5 %)
	受給権者数		千人	千人	4 千人	4 千人	4 千人	0 千人 (△ 3.3 %)	
	報酬比例部分		円	円	108,605 円	108,789 円	108,518 円	△ 271 円 (△ 0.2 %)	
	定額部分		円	円	67,265 円	61,320 円	57,593 円	△ 3,727 円 (△ 6.1 %)	
	加給年金部分	円	円	4,643 円	5,370 円	4,896 円	△ 474 円 (△ 8.8 %)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	175,537 円	175,537 円	171,054 円	△ 4,483 円 (△ 2.6 %)		
	支 分	62歳(合計)	円	円	177,685 円	179,800 円	177,576 円	△ 2,224 円 (△ 1.2 %)	
		受給権者数	千人	千人	3 千人	4 千人	4 千人	0 千人 (3.5 %)	
		報酬比例部分	円	円	106,627 円	108,751 円	107,927 円	△ 824 円 (△ 0.8 %)	
		定額部分	円	円	68,032 円	67,266 円	64,733 円	△ 2,533 円 (△ 3.8 %)	
	加給年金部分	円	円	3,026 円	3,783 円	4,916 円	1,133 円 (29.9 %)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	177,642 円	177,642 円	177,642 円	円		
	給 分	63歳(合計)	円	円	179,746 円	177,072 円	177,672 円	600 円 (0.3 %)	
受給権者数		千人	千人	3 千人	3 千人	4 千人	0 千人 (14.5 %)		
報酬比例部分		円	円	107,123 円	106,753 円	107,949 円	1,196 円 (1.1 %)		
定額部分		円	円	70,255 円	68,051 円	66,685 円	△ 1,366 円 (△ 2.0 %)		
加給年金部分	円	円	2,368 円	2,268 円	3,038 円	770 円 (34.0 %)			
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	179,746 円	177,072 円	177,672 円	600 円 (0.3 %)			
給 分	64歳(合計)	円	円	181,005 円	179,112 円	175,140 円	△ 3,972 円 (△ 2.2 %)		
	受給権者数	千人	千人	3 千人	3 千人	3 千人	0 千人 (6.4 %)		
	報酬比例部分	円	円	106,896 円	107,175 円	105,954 円	△ 1,221 円 (△ 1.1 %)		
	定額部分	円	円	72,333 円	70,237 円	67,487 円	△ 2,750 円 (△ 3.9 %)		
加給年金部分	円	円	1,776 円	1,700 円	1,699 円	△ 1 円 (△ 0.1 %)			
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	205,633 円	203,579 円	200,093 円	△ 3,486 円 (△ 1.7 %)			
給 分	65歳以上本来支給分	円	円	143,414 円	141,291 円	138,259 円	△ 3,032 円 (△ 2.1 %)		
	受給権者数	千人	千人	33 千人	36 千人	39 千人	3 千人 (7.4 %)		
	報酬比例部分	円	円	114,895 円	114,082 円	112,469 円	△ 1,613 円 (△ 1.4 %)		
	定額部分	円	円	27,297 円	26,157 円	24,856 円	△ 1,301 円 (△ 5.0 %)		
加給年金部分	円	円	1,222 円	1,052 円	934 円	△ 118 円 (△ 11.2 %)			
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	205,633 円	203,579 円	200,093 円	△ 3,486 円 (△ 1.7 %)			
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	円	円	175,819 円	175,600 円	174,026 円	△ 1,574 円 (△ 0.9 %)			
受給権者数	千人	千人	44 千人	44 千人	42 千人	△ 1 千人 (△ 2.8 %)			
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	円	円	118,490 円	115,585 円	112,280 円	△ 3,305 円 (△ 2.9 %)			
受給権者数	千人	千人	1 千人	1 千人	1 千人	0 千人 (9.7 %)			

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

年 齢 階 級	男 性		女 性		計		
		割 合		割 合		割 合	
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
～	55	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4	0.1
55	～ 60	1.3	0.2	0.4	0.5	1.7	0.3
60	～ 65	101.6	19.5	17.8	17.9	119.4	19.3
65	～ 70	115.0	22.1	17.7	17.9	132.8	21.4
70	～ 75	127.3	24.5	27.7	28.0	155.1	25.0
75	～ 80	99.3	19.1	19.3	19.4	118.6	19.1
80	～ 85	46.0	8.8	9.0	9.1	55.0	8.9
85	～ 90	20.3	3.9	4.6	4.7	24.9	4.0
90	～ 95	7.6	1.5	2.1	2.1	9.7	1.6
95	～ 100	1.5	0.3	0.4	0.4	1.9	0.3
100	～	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
合 計		520.5	100.0	99.1	100.0	619.6	100.0
平 均 年 齢		71.6 歳		72.3 歳		71.8 歳	
特 記 事 項							
統計調査の方法		全 数 調 査					

### 3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	
組合員数	計	1,106	1,119	1,110	1,102	1,091	△ 11	(△ 1.0%)
	男性	913	921	913	905	894	△ 11	(△ 1.3%)
	女性	194	198	197	197	198	0	(0.2%)
組合員の平均年齢	計	39.3	39.4	39.5	39.7	39.9	0.2	(0.5%)
	男性	39.8	40.0	40.1	40.2	40.5	0.3	(0.7%)
	女性	36.6	36.9	36.9	36.9	36.9	0.0	(0.0%)
標準報酬月額の平均	計	401,956	410,007	412,231	406,373	402,646	△ 3,727	(△ 0.9%)
	男性	414,168	422,664	424,731	418,791	415,251	△ 3,540	(△ 0.8%)
	女性	345,614	353,791	356,051	349,385	345,620	△ 3,765	(△ 1.1%)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
標準報酬月額総額 (年度間累計)		52,854	54,319	54,583	54,065	52,860	△ 1,205	(△ 2.2%)
標準賞与総額 (年度間累計)		-	-	-	-	18,228	-	(-%)
標準報酬総額<総報酬ベース> (年度間累計)		-	-	-	-	71,088	-	(-%)
組合員数 (年度間平均)	計	1,111	1,121	1,112	1,103	1,092	△ 11	(△ 1.0%)
	男性	916	922	914	905	894	△ 11	(△ 1.2%)
	女性	195	199	198	198	198	0	(0.1%)
標準報酬総額 <総報酬ベース> の年度間平均 (一人当たり月額)	計	-	-	-	-	542,694	-	(-%)
	男性	-	-	-	-	561,494	-	(-%)
	女性	-	-	-	-	457,875	-	(-%)

特 記 事 項	
統計調査の方法	組合員平均年齢及び平成12年3月末～平成14年3月末の男女別の標準報酬の平均は、動態統計調査（2割抽出）による。 標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間累計は男女別には把握していないため、標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間平均 (一人当たり月額)の男女別は別途調査に基づく推計値を計上。

## (2)組合員の分布

○男女合計

(単位:千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												(%)
15 ~ 20	9.96										9.96	0.9
20 ~ 25	52.42	14.66									67.08	6.2
25 ~ 30	51.56	65.70	24.31								141.56	13.0
30 ~ 35	16.48	47.58	86.24	25.40							175.70	16.1
35 ~ 40	7.33	11.58	36.20	75.57	25.34						156.03	14.3
40 ~ 45	3.63	5.72	12.99	31.91	72.65	25.27					152.16	13.9
45 ~ 50	1.64	2.53	5.74	9.94	31.04	60.44	21.47				132.80	12.2
50 ~ 55	1.13	1.14	2.83	4.54	9.03	28.22	68.97	20.90			136.76	12.5
55 ~ 60	0.88	0.74	1.23	1.83	3.61	9.23	21.35	47.52	10.44		96.82	8.9
60 ~ 65	0.23	0.29	0.32	0.45	0.74	1.59	4.11	6.30	7.07		21.09	1.9
65 ~	0.02	0.03	0.02	0.02	0.05	0.08	0.13	0.28	0.47		1.08	0.1
合計	145.28	149.97	169.86	149.65	142.45	124.84	116.03	74.98	17.97		1,091.03	
割合 (%)	13.3	13.7	15.6	13.7	13.1	11.4	10.6	6.9	1.7			100.0
平均年齢	39.9 (歳)											
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。											

○男性

(単位:千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上)～(年未満)]										合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上 歳未満												(%)
15 ～ 20	8.93										8.93	1.0
20 ～ 25	37.36	12.96									50.32	5.6
25 ～ 30	33.33	47.08	20.25								100.66	11.3
30 ～ 35	12.27	34.17	65.94	22.04							134.41	15.0
35 ～ 40	5.64	9.27	28.58	62.89	22.98						129.36	14.5
40 ～ 45	2.63	4.50	10.94	27.10	63.75	23.35					132.27	14.8
45 ～ 50	1.08	1.80	4.66	8.54	27.03	52.54	19.66				115.31	12.9
50 ～ 55	0.74	0.58	1.92	3.53	7.70	24.69	61.05	19.56			119.77	13.4
55 ～ 60	0.65	0.44	0.61	1.15	2.60	7.96	18.38	42.14	9.23		83.15	9.3
60 ～ 65	0.20	0.24	0.18	0.26	0.48	1.30	3.80	5.72	6.18		18.36	2.1
65 ～	0.02	0.03	0.02	0.01	0.05	0.07	0.13	0.26	0.44		1.02	0.1
合計	102.85	111.07	133.08	125.52	124.59	109.90	103.01	67.68	15.86		893.54	
割合 (%)	11.5	12.4	14.9	14.1	13.9	12.3	11.5	7.6	1.8			100.0
平均年齢	40.5 (歳)											

○女性

(単位:千人)

年齢階級	加入期間〔(年以上)～(年未満)〕											
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計	割合	
											割合 (%)	
歳以上 歳未満												
15 ～ 20	1.03									1.03	0.5	
20 ～ 25	15.07	1.70								16.76	8.5	
25 ～ 30	18.23	18.62	4.06							40.90	20.7	
30 ～ 35	4.21	13.41	20.31	3.36						41.29	20.9	
35 ～ 40	1.68	2.32	7.62	12.68	2.36					26.67	13.5	
40 ～ 45	1.00	1.22	2.05	4.81	8.90	1.92				19.90	10.1	
45 ～ 50	0.56	0.73	1.09	1.40	4.01	7.91	1.80			17.49	8.9	
50 ～ 55	0.39	0.56	0.90	1.01	1.33	3.54	7.92	1.34		16.99	8.6	
55 ～ 60	0.23	0.29	0.62	0.68	1.01	1.27	2.97	5.38	1.21	13.67	6.9	
60 ～ 65	0.03	0.06	0.14	0.19	0.26	0.29	0.31	0.57	0.88	2.73	1.4	
65 ～				0.01		0.01	0.01	0.02	0.02	0.06	0.0	
合計	42.43	38.90	36.78	24.14	17.87	14.94	13.01	7.30	2.12	197.49		
割合 (%)	21.5	19.7	18.6	12.2	9.0	7.6	6.6	3.7	1.1		100.0	
平均年齢	36.9 (歳)											

## (3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男性		女性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8						
10.4						
11.0						
11.8						
12.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14.2	2.3	0.3	0.3	0.2	2.6	0.2
15.0	0.6	0.1	0.3	0.2	0.9	0.1
16.0	1.4	0.2	0.6	0.3	2.0	0.2
17.0	14.2	1.6	1.8	0.9	15.9	1.5
18.0	13.4	1.5	2.7	1.4	16.1	1.5
19.0	12.4	1.4	3.5	1.8	15.9	1.5
20.0	19.8	2.2	6.7	3.4	26.5	2.4
22.0	26.3	2.9	10.0	5.1	36.3	3.3
24.0	29.0	3.2	12.5	6.4	41.5	3.8
26.0	32.4	3.6	14.4	7.3	46.9	4.3
28.0	33.5	3.8	15.7	7.9	49.2	4.5
30.0	34.1	3.8	15.1	7.6	49.2	4.5
32.0	35.6	4.0	14.0	7.1	49.6	4.5
34.0	38.0	4.2	12.4	6.3	50.4	4.6
36.0	41.0	4.6	11.7	5.9	52.7	4.8
38.0	54.3	6.1	14.2	7.2	68.6	6.3
41.0	68.6	7.7	15.9	8.1	84.5	7.8
44.0	68.6	7.7	13.7	6.9	82.3	7.5
47.0	70.6	7.9	10.9	5.5	81.6	7.5
50.0	69.8	7.8	7.6	3.8	77.4	7.1
53.0	56.7	6.4	4.9	2.5	61.7	5.7
56.0	44.1	4.9	2.9	1.5	47.0	4.3
59.0	33.4	3.7	1.9	0.9	35.3	3.2
62.0	93.3	10.4	3.6	1.8	97.0	8.9
合計	893.6	100.0	197.5	100.0	1,091.1	100.0
標準報酬月額の平均	415,251	円	345,620	円	402,646	円
特記事項						
統計調査の方法	全数調査					



#### 4. 積立金の運用状況について

##### ○ 資産構成(平成15年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	2,755	2,755	3.1	3.1
現金・預金	1,548	1,548	1.7	1.7
未収収益・未収金等	1,208	1,208	1.4	1.4
固定資産	84,224	85,461	97.0	97.0
預託金	41,513	41,513	47.8	47.1
有価証券等	29,435	30,672	33.9	34.8
包括信託	29,435	30,672	33.9	34.8
(委託運用)	12,314	12,166	14.2	13.8
国内債券	3,043	3,010	3.5	3.4
国内株式	4,917	4,878	5.7	5.5
外国債券	434	426	0.5	0.5
外国株式	3,920	3,852	4.5	4.4
(自家運用)	17,120	18,506	19.7	21.0
国内債券	17,091	18,303	19.7	20.8
国内株式	29	203	0.0	0.2
不動産	2,883	2,883	3.3	3.3
貸付金	10,393	10,393	12.0	11.8
流動負債等	△ 41	△ 41	△ 0.1	△ 0.1
合計(=年度末積立金額)	86,938	88,175	100.0	100.0
運用利回り	2.68%	3.84%		
特 記 事 項	※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。 ※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成15年度 実 績	億円 10,231	億円 1,833	億円 2,358	億円 6,643	億円 21,064	億円 16,849	億円 3,898	億円 126	億円 20,873	億円 191	億円 86,938
[時価ベース]			[ 3,282 ]		[ 22,063 ]					[ 1,189 ]	[ 88,175 ]
将来見通し (平成11年財政再計算)	10,754	1,840	3,434	6,720	22,749	17,727	4,169	37	21,933	816	87,957
主 な 要 因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り			・年金改定率					
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成14年度末	1,102	879	594	48	9	228	0
	平成15年度末	1,091	906	604	57	9	236	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		1,122	942	573	108	12	248	0
主な要因		・定員削減						

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成15年度 実績		44	41	17	9	0	15	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		53						
主な要因								

		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成15年度 実績		55	25	17	1	0	7	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		53						
主な要因								

特記事項	
統計調査の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。</li> <li>・新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</li> </ul>

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②		③	④		
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被保険者・組合員数 千人	対前年 伸び率 %	年度末老齢・退職年金受給権者数 千人		注1 支出額 億円	追加費用 億円		
注2	注2	注2	注2	注2			注2					
平成11年度	1.91	( 1.95 )	2.83	( 2.91 )	1,106	△ 0.4	580	( 566 )	0.2	( — )	17,740	5,807
平成12年度	1.89	( 1.94 )	2.73	( 2.80 )	1,119	1.2	592	( 578 )	2.1	( 2.1 )	18,252	5,612
平成13年度	1.85	( 1.90 )	2.61	( 2.68 )	1,110	△ 0.8	601	( 586 )	1.5	( 1.4 )	18,482	5,400
平成14年度	1.81	( 1.85 )	2.53	( 2.60 )	1,102	△ 0.7	610	( 594 )	1.5	( 1.5 )	18,636	5,326
平成15年度	1.76	( 1.81 )	2.43	( 2.49 )	1,091	△ 1.0	620	( 604 )	1.6	( 1.7 )	18,914	5,187

注1：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2：年金扶養比率、補正した年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢・退職年金受給者数を用いて算出したものである。

年度末老齢・退職年金受給権者数の（ ）内は、年度末老齢・退職年金受給者数である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標(年金種別費用率)

	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	< 14.5 >	< 0.1 >	< 2.9 >
平成15年度	11.3 < 15.1 >	0.1 < 0.2 >	2.3 < 3.1 >

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被保険者・組合員数 千人	対前年 伸び率 %	年度末老齢・退職年金受給者数 千人		注 支出額 億円	追加費用 億円
平成12年度	1.97		2.81				1,122	—		
平成13年度	1.96		2.75		1,122	0.0	571	0.2	19,044	5,432
平成14年度	1.96		2.70		1,122	0.0	572	0.2	19,398	5,319
平成15年度	1.96		2.64		1,122	0.0	573	0.7	20,056	5,202
平成16年度	1.94		2.57		1,122	0.0	577	0.7	20,755	5,081

注：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	<20.32>	11,958	<52,854>	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	0.7	△ 0.3
平成12年度	<20.89>	12,665	<54,319>	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		1.6	△ 0.7
平成13年度	<21.54>	13,107	<54,583>	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	<22.12>	13,332	<54,065>	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	17.35 <23.33>	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		△ 1.5	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<22.03>	12,984	<53,017>	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成13年度	<22.44>	13,637	<54,638>	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成14年度	<22.58>	14,101	<56,046>	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成15年度	17.86	14,878	74,785	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成16年度	18.41	15,699	76,679	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

注1：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額 (注6)	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注2)	国庫 ・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用 (注4)	基礎年金 交付金	制度間 調整交 付金	賃金上昇率 (注5)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 11 年度	<18.96>	10,019	<52,854>	15,371	3,288	77	1,227	5,283	2,156	52	0.7	△ 0.3
平成 12 年度	<19.24>	10,453	<54,319>	15,539	3,535	25	1,309	5,254	2,083		1.6	△ 0.7
平成 13 年度	<19.80>	10,809	<54,583>	15,576	3,608	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△ 0.7
平成 14 年度	<20.47>	11,068	<54,065>	15,544	3,719	22	1,364	4,918	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成 15 年度	16.17 <21.75>	11,497	71,088 <52,860>	15,527	3,898	40	1,419	4,715	1,833		△ 1.5	△ 0.3

注1：職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4：追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注6：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑤-⑥-⑦-⑧	標準報酬総額 (注3)	厚生年金 相当部分 の給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 ・ 公経済負担 (注2)	追加費用 (注2)	基礎年金 交付金		賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成 12 年度	<20.89>	11,078	<53,017>	16,101	3,505	25	1,297	5,245	2,011		2.5	1.5
平成 13 年度	<21.26>	11,618	<54,638>	16,332	3,731	25	1,371	5,135	1,964		2.5	1.5
平成 14 年度	<21.39>	11,989	<56,046>	16,392	3,943	22	1,438	5,021	1,908		2.5	1.5
平成 15 年度	16.91	12,647	74,785	16,707	4,169	25	1,511	4,903	1,840		2.5	1.5
平成 16 年度	17.39	13,336	76,679	17,049	4,379	25	1,578	4,775	1,764		2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額及び職域部分の給付に係る追加費用を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注3：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬総額	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		③+④+⑤-⑦-⑧-⑨ (注4)	(注4)		拠出金	(注1)	公経済負担	交付金	等収入(注2)	(注3)		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	<16.17>	11,958	<52,854>	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	0.7	△ 0.3
平成12年度	<16.56>	12,665	<54,319>	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		1.6	△ 0.7
平成13年度	<17.14>	13,107	<54,583>	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	<17.54>	13,332	<54,065>	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	13.70 <18.42>	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		△ 1.5	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬総額	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		③+④+⑤-⑦-⑧-⑨ (注1)	(注1)		拠出金		公経済負担	交付金	等収入			
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<17.62>	12,984	<53,017>	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成13年度	<17.88>	13,637	<54,638>	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成14年度	<17.89>	14,101	<56,046>	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成15年度	14.15	14,878	74,785	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成16年度	14.60	15,699	76,679	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

注1：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③}+\text{⑤}}{\text{-(⑥-④)} \times 1/3 - \text{⑦-⑧-⑨}}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金 交付金	制度間調整交付金	賃金上昇率(注5)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成11年度	<14.81>	7,827	<52,854>	15,371	3,288	77	1,227	5,283	2,156	52	0.7	△ 0.3
平成12年度	<14.91>	8,096	<54,319>	15,539	3,535	25	1,309	5,254	2,083		1.6	△ 0.7
平成13年度	<15.40>	8,403	<54,583>	15,576	3,608	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	<15.89>	8,588	<54,065>	15,544	3,719	22	1,364	4,918	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	12.52 <16.83>	8,898	71,088 <52,860>	15,527	3,898	40	1,419	4,715	1,833		△ 1.5	△ 0.3

注1：職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4：追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注6：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③}+\text{⑤}}{\text{-(⑥-④)} \times 1/3 - \text{⑦-⑧}}$	標準報酬総額	厚生年金相当部分の給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注2)	追加費用(注2)	基礎年金 交付金		賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	<16.49>	8,741	<53,017>	16,101	3,505	25	1,297	5,245	2,011		2.5	1.5
平成13年度	<16.71>	9,131	<54,638>	16,332	3,731	25	1,371	5,135	1,964		2.5	1.5
平成14年度	<16.70>	9,360	<56,046>	16,392	3,943	22	1,438	5,021	1,908		2.5	1.5
平成15年度	13.19	9,868	74,785	16,707	4,169	25	1,511	4,903	1,840		2.5	1.5
平成16年度	13.58	10,416	76,679	17,049	4,379	25	1,578	4,775	1,764		2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額及び職域部分の給付に係る追加費用を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。



○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 (注1) 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入(注2) 億円	保険料収入 億円	運用収入 億円	賃金上昇率 (注3) %	物価上昇率 %	運用利回り %
平成11年度 〔時価ベース〕	85.08 〔81.95〕	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	9,957	2,666 〔3,147〕	0.7	△ 0.3	3.27 〔3.80〕
平成12年度 〔時価ベース〕	89.34 〔95.51〕	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		10,206	2,499 〔1,678〕	1.6	△ 0.7	3.01 〔2.03〕
平成13年度 〔時価ベース〕	95.17 〔101.43〕	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		10,252	2,104 〔1,341〕	0.2	△ 0.7	2.42 〔1.56〕
平成14年度 〔時価ベース〕	97.24 〔100.61〕	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		10,130	2,169 〔1,757〕	△ 1.7	△ 0.9	2.45 〔2.05〕
平成15年度 〔時価ベース〕	97.98 〔91.28〕	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		10,231	2,358 〔3,282〕	△ 1.5	△ 0.3	2.68 〔3.84〕

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入 億円	保険料収入 億円	運用収入 億円	賃金上昇率 %	物価上昇率 %	運用利回り %
平成12年度	88.15	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		9,964	3,285	2.5	1.5	4.0
平成13年度	90.07	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		10,269	3,342	2.5	1.5	4.0
平成14年度	90.87	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		10,534	3,393	2.5	1.5	4.0
平成15年度	94.16	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		10,754	3,434	2.5	1.5	4.0
平成16年度	92.10	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		11,851	3,473	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な支出	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	前年度末	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	①-⑤	②+③+④-⑥-⑦-⑧		拠出金	(注1)	公経済負担		交付金	等収入(注2)	積立金	(注3)		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 11 年度 〔時価ベース〕	7.57 〔7.72〕	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	81,337 〔82,883〕	0.7	△ 0.3	3.27 〔3.80〕
平成 12 年度 〔時価ベース〕	7.33 〔7.51〕	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		83,189 〔85,252〕	1.6	△ 0.7	3.01 〔2.03〕
平成 13 年度 〔時価ベース〕	7.31 〔7.42〕	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		85,951 〔87,227〕	0.2	△ 0.7	2.42 〔1.56〕
平成 14 年度 〔時価ベース〕	7.23 〔7.28〕	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		86,500 〔87,070〕	△ 1.7	△ 0.9	2.45 〔2.05〕
平成 15 年度 〔時価ベース〕	7.03 〔7.05〕	13,767	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		86,747 〔86,986〕	△ 1.5	△ 0.3	2.68 〔3.84〕

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な支出	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	前年度末	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	①-⑤	②+③+④-⑥-⑦-⑧		拠出金		公経済負担		交付金	等収入	積立金			
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 12 年度	7.11	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		82,984	2.5	1.5	4.0
平成 13 年度	6.90	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		84,542	2.5	1.5	4.0
平成 14 年度	6.79	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		85,882	2.5	1.5	4.0
平成 15 年度	6.52	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		87,141	2.5	1.5	4.0
平成 16 年度	6.23	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		87,957	2.5	1.5	4.0

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。